

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	9年9カ月間（2009年11月27日～2019年8月26日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. ブラジルの企業のDR（預託証券）
運用方法	①主としてブラジルの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、ブラジル国内のインフラ投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. インフラの構築、整備、運営やインフラ投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

# ブラジル・インフラ 関連株ファンド

## 運用報告書（全体版）

第32期（決算日 2017年11月27日）

第33期（決算日 2018年2月26日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ブラジル・インフラ関連株ファンド」は、このたび、第33期の決算を行ないました。

ここに、第32期、第33期中の運用状況を報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ボベスパ指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期末(2015年11月26日)	5,791	0	6.1	4,686	4.7	96.8	—	216
25期末(2016年2月26日)	4,715	0	△ 18.6	3,655	△ 22.0	96.4	—	167
26期末(2016年5月26日)	5,782	0	22.6	4,618	26.4	96.6	—	192
27期末(2016年8月26日)	6,504	0	12.5	5,475	18.6	97.0	—	211
28期末(2016年11月28日)	6,629	0	1.9	6,181	12.9	96.7	—	213
29期末(2017年2月27日)	7,909	0	19.3	7,341	18.8	97.1	—	235
30期末(2017年5月26日)	7,071	0	△ 10.6	6,590	△ 10.2	96.3	—	209
31期末(2017年8月28日)	7,845	0	10.9	7,495	13.7	97.1	—	220
32期末(2017年11月27日)	8,050	0	2.6	7,822	4.4	96.1	—	218
33期末(2018年2月26日)	8,513	0	5.8	8,803	12.5	97.3	—	242

(注1) ボベスパ指数(配当込み、円換算)は、ボベスパ指数(配当込み、ブラジル・リアルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

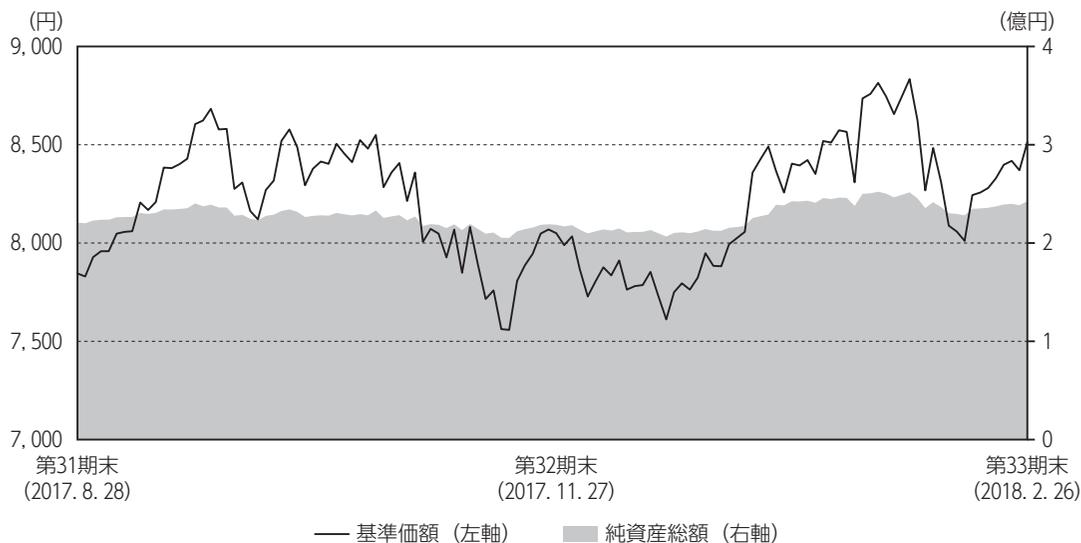
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

第32期首：7,845円

第33期末：8,513円

騰落率：8.5%

#### ■ 基準価額の変動要因

ブラジル株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。ブラジル景気への楽観的な見通しやルラ元大統領の控訴審の結果が好感されて株式市場が上昇したことがプラス要因となりました。一方、市場参加者のリスク回避的な姿勢が強まったことなどを受けて、ブラジル・リアルが対円で下落したことがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ブラジル・インフラ関連株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		ボヘスバ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		円	%	(参考指数)	%		
第32期	(期首) 2017年 8月28日	7,845	—	7,495	—	97.1	—
	8月末	7,958	1.4	7,564	0.9	97.2	—
	9月末	8,120	3.5	7,951	6.1	96.9	—
	10月末	8,006	2.1	7,874	5.1	96.0	—
	(期末) 2017年11月27日	8,050	2.6	7,822	4.4	96.1	—
第33期	(期首) 2017年11月27日	8,050	—	7,822	—	96.1	—
	11月末	7,866	△ 2.3	7,666	△ 2.0	96.1	—
	12月末	8,057	0.1	7,950	1.6	96.8	—
	2018年 1月末	8,656	7.5	8,824	12.8	97.1	—
	(期末) 2018年 2月26日	8,513	5.8	8,803	12.5	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

**投資環境について**

(2017. 8. 29 ~ 2018. 2. 26)

**■ブラジル株式市況**

ブラジル株式市況は、第32期首より、堅調な経済指標の発表などを受けて上昇基調となりました。2017年10月から11月にかけては、ブラジルの社会保障改革の遅延に対する懸念などから調整しましたが、12月以降は、ブラジル景気への楽観的な見通しや米国株式市場および原油価格の上昇を受けて、再び上昇基調となりました。2018年1月後半にかけては、収賄などの罪に問われているルラ元大統領の控訴審において判事3人が全員一致で有罪判決を支持し、ルラ氏の大統領選挙への出馬可能性が低下したことが好感されて上昇幅を拡大しました。2月上旬には、米国株を中心に世界的に株式市場が下落する中で市場参加者のリスク回避的な姿勢が強まったことなどからブラジル株式市場も下落しましたが、2月中旬以降は、原油価格の上昇や外国人投資家のブラジル株式選好が支援材料となり、再び上昇しました。

**■為替相場**

ブラジル・レアルは対円で下落しました。第32期首より、国営電力会社エトロプラスを含む民営化計画が発表され、財政見通しが改善するとの見方が強まったことが好感されたため、レアルは対円で上昇する展開となりました。2017年10月から11月にかけては、米国金利の上昇を受けて新興国通貨への売り圧力が強まったことなどから、対円で下落基調となりました。その後も、年金改革法案の採決が延期されたことで財政健全化期待が後退したことなどから上値の重い展開となりました。2018年2月以降は、米国株を中心に世界的に株式市場が下落するなど、市場参加者のリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、レアルは対円で下落しました。

**前作成期間末における「今後の運用方針」**

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。また、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

## ポートフォリオについて

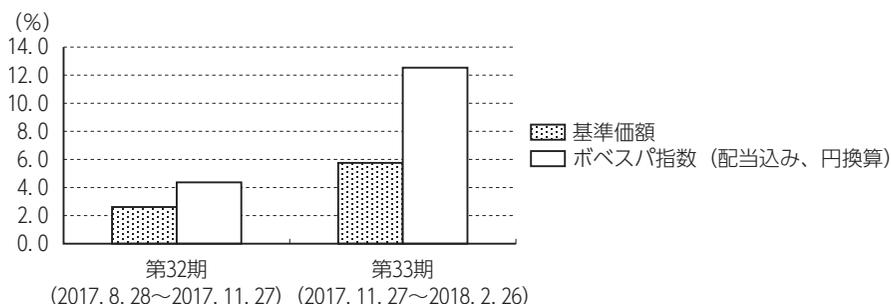
(2017. 8. 29 ~ 2018. 2. 26)

当作成期間は、株式組入比率を高位とし、インフラ（社会基盤）の構築、整備、運営やインフラ投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から、経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築しました。業種では、資本財・サービスセクターと公益事業セクターの組入比率を高位としました。個別銘柄では、ブラジル経済の回復からの恩恵が期待でき、マーケットシェアの拡大が期待される LOCALIZA RENT A CAR（資本財・サービス）などに注目しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（ボベスパ指数（配当込み、円換算））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して公益事業セクターの組入比率が高く、消費関連セクターの組入比率が低い（もしくは組み入れがない）という特徴があります。参考指数はブラジル株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

第32期および第33期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第32期		第33期	
	2017年8月29日 ～2017年11月27日		2017年11月28日 ～2018年2月26日	
当期分配金（税込み）	(円)	—	—	—
対基準価額比率	(%)	—	—	—
当期の収益	(円)	—	—	—
当期の収益以外	(円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,882	1,917	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。また、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第32期～第33期 (2017. 8. 29～2018. 2. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	74円	0. 904%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 206円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0. 431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0. 049	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0. 049)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0. 007	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0. 007)	
そ の 他 費 用	28	0. 342	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(26)	(0. 319)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0. 021)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	107	1. 302	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況  
株 式

(2017年8月29日から2018年2月26日まで)

		第 32 期 ~ 第 33 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 125.4 ( )	千アメリカ・ドル 152 ( )	百株 158	千アメリカ・ドル 128
	ブラジル	百株 491 ( 45.37)	千ブラジル・リアル 862 ( 23)	百株 451	千ブラジル・リアル 892

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年8月29日から2018年2月26日まで)

項 目	第 32 期 ~ 第 33 期
(a) 期中の株式売買金額	92,131千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	216,268千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2017年8月29日から2018年2月26日まで)

買 付		第 32 期 ~		第 33 期		売 付		
		株 数	金 額			株 数	金 額	平均単価
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	
TIM PARTICIPACOES SA-ADR (ブラジル)	3.6	7,355	2,043	TELEFONICA BRASIL-ADR (ブラジル)	3.8	6,652	1,750	
EMBRAER SA-SPON ADR (ブラジル)	1.4	4,019	2,870	ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT (ブラジル)	6.6	4,264	646	
RUMO SA (ブラジル)	8.1	3,536	436	COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO (ブラジル)	2.9	3,795	1,308	
ENGIE BRASIL ENERGIA SA (ブラジル)	2.7	3,242	1,200	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO (ブラジル)	4.5	3,575	794	
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP (ブラジル)	6.6	3,213	486	CIELO SA (ブラジル)	3.6	2,801	778	
CENTRAIS ELETRICAS BRASILEIR (ブラジル)	4.4	3,063	696	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR (ブラジル)	2.4	2,574	1,072	
RANDON PARTICIPACOES SA-PREF (ブラジル)	10.1	2,573	254	CCR SA (ブラジル)	4.1	2,413	588	
LINX SA (ブラジル)	3.2	2,205	689	CIA ENERGETICA DE-SPON ADR (ブラジル)	7	2,100	300	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO (ブラジル)	2.3	1,843	801	WEG SA (ブラジル)	2.6	1,985	763	
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD (ブラジル)	0.8	1,797	2,246	EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA (ブラジル)	3.4	1,762	518	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第32期～第33期）中における利害関係人との取引はありません。

ブラジル・インフラ関連株ファンド

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	株数	第31期末		第33期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
GERDAU SA -SPON ADR	87	123	62	6,720	素材	
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	50	50	57	6,147	公益事業	
TIM PARTICIPACOES SA-ADR	—	33.5	72	7,804	電気通信サービス	
TELEFONICA BRASIL-ADR	92	58	93	10,046	電気通信サービス	
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR	24	—	—	—	エネルギー	
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR	201	140	35	3,787	公益事業	
EMBRAER SA-SPON ADR	18	30	83	8,926	資本財・サービス	
CIA SIDERURGICA NAEL-SP ADR	152	147	45	4,888	素材	
CIA PARANAENSE ENER-SP ADR P	7	16	12	1,353	公益事業	
ULTRAPAR PARTICIPAC-SPON ADR	84.5	85.4	207	22,224	エネルギー	
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	715.5 9銘柄	682.9 9銘柄	672	71,899 <29.6%>	
(ブラジル)						
LINX SA	—	32	63	2,101	情報技術	
CIA SANEAMENTO DO PARANA-PRF	132	—	—	—	公益事業	
RUMO SA	119	199.55	284	9,396	資本財・サービス	
CIA DE SANEAMENTO DO PA-UNIT	—	20	109	3,602	公益事業	
USINAS SIDER MINAS GER-PF A	165	169	206	6,808	素材	
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	39	39	113	3,764	公益事業	
BRADSPAR SA -PREF	52	53	184	6,093	素材	
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	50	23	105	3,491	エネルギー	
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	—	44	109	3,617	公益事業	
CCR SA	202	176	242	8,014	資本財・サービス	
LIGHT SA	14	17	26	882	公益事業	
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP	—	66	103	3,408	一般消費財・サービス	
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	50	31	47	1,577	公益事業	
ELETROPOLAU METROPOLITANA SP	21	14	23	777	公益事業	
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF	16	14	92	3,065	公益事業	
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA	38	36	79	2,633	素材	
LOCALIZA RENT A CAR	48.41	160.73	420	13,899	資本財・サービス	
ENGIE BRASIL ENERGIA SA	—	27	105	3,477	公益事業	
MRV ENGENHARIA	67	41	62	2,076	一般消費財・サービス	
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	80	49	67	2,244	公益事業	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	349	327	883	29,164	金融	
AES TIETE ENERGIA SA-UNIT	25	49	58	1,917	公益事業	
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	24.46	25.46	182	6,019	不動産	
BR MALLS PARTICIPACOES SA	138.34	142.34	175	5,795	不動産	
CIELO SA	193.84	168.84	416	13,742	情報技術	
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	37	39.5	279	9,218	公益事業	
IOCHPE-MAXION S. A.	61	55	129	4,285	資本財・サービス	
RANDON PARTICIPACOES SA-PREF	—	101	93	3,071	資本財・サービス	
WEG SA	107	89	212	7,008	資本財・サービス	
ECORODOVIAS INFRA E LOG SA	5	26	26	878	資本財・サービス	
TRANSMISSORA ALIANCA DE-UNIT	9	9	18	624	公益事業	
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT	88.36	22.36	40	1,347	公益事業	
ブラジル・リアル通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,180.41 26銘柄	2,265.78 31銘柄	4,966	164,005 <67.6%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,895.91 35銘柄	2,948.68 40銘柄	—	235,904 <97.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月26日現在

項 目	第 33 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	235,904	96.8
コール・ローン等、その他	7,686	3.2
投資信託財産総額	243,591	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.92円、1ブラジル・レアル＝33.02円です。

(注3) 第33期末における外貨建純資産(241,015千円)の投資信託財産総額(243,591千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月27日)、(2018年2月26日)現在

項 目	第32期末	第33期末
<b>(A) 資産</b>	<b>219,611,227円</b>	<b>243,591,100円</b>
コール・ローン等	7,768,727	6,919,110
株式(評価額)	210,125,094	235,904,412
未取配当金	1,717,406	767,578
<b>(B) 負債</b>	<b>1,035,011</b>	<b>1,056,743</b>
未払解約金	13,743	16,788
未払信託報酬	1,018,285	1,033,932
その他未払費用	2,983	6,023
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>218,576,216</b>	<b>242,534,357</b>
元本	271,517,816	284,894,538
次期繰越損益金	△ 52,941,600	△ 42,360,181
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>271,517,816口</b>	<b>284,894,538口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	8,050円	8,513円

\*第31期末における元本額は281,194,133円、当作成期間(第32期～第33期)中における追加設定元本額は24,335,432円、同解約元本額は20,635,027円です。

\*第33期末の計算口数当りの純資産額は8,513円です。

\*第33期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は42,360,181円です。

■損益の状況

第32期 自 2017年8月29日 至 2017年11月27日

第33期 自 2017年11月28日 至 2018年2月26日

項 目	第32期	第33期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>914,318円</b>	<b>1,046,569円</b>
受取配当金	911,932	1,021,934
受取利息	2,757	5,210
その他収益金	—	19,774
支払利息	△ 371	△ 349
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>5,679,251</b>	<b>12,879,381</b>
売買益	12,185,129	26,130,652
売買損	△ 6,505,878	△ 13,251,271
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 1,258,451</b>	<b>△ 1,567,371</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>5,335,118</b>	<b>12,358,579</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 51,407,883</b>	<b>△ 44,883,775</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 6,868,835</b>	<b>△ 9,834,985</b>
(配当等相当額)	( 10,965,406)	( 14,578,975)
(売買損益相当額)	(△ 17,834,241)	(△ 24,413,960)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>△ 52,941,600</b>	<b>△ 42,360,181</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>△ 52,941,600</b>	<b>△ 42,360,181</b>
追加信託差損益金	△ 6,868,835	△ 9,834,985
(配当等相当額)	( 10,965,406)	( 14,578,975)
(売買損益相当額)	(△ 17,834,241)	(△ 24,413,960)
分配準備積立金	40,155,636	40,048,061
繰越損益金	△ 86,228,401	△ 72,573,257

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:633,679円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	739,771円	928,703円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	10,965,406	14,578,975
(d) 分配準備積立金	39,415,865	39,119,358
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	51,121,042	54,627,036
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	51,121,042	54,627,036
(h) 受益権総口数	271,517,816口	284,894,538口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。